

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【安全・安心なまちづくり】(1 防災・防犯)

主なSDGsゴール

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

・安全で安心して住み続けたいまちをつくるため、自助を共助、公助でサポートしていく取組により地域防災力が向上した状態であるとともに、地域や企業・警察等各種関係機関と連携した取組により犯罪抑止機運が高まっている状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

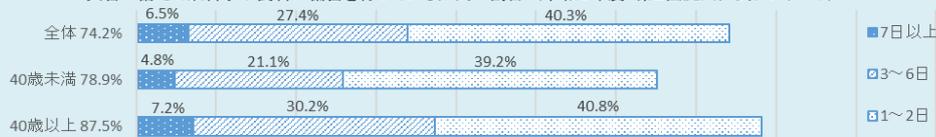
【大阪市、淀川区の状況】

- ・大阪市防災・減災条例(平成27年2月1日施行)
- ・淀川区地域防災計画の改正(平成28年3月)
- ・大阪市防災アプリリリース(平成28年3月)
- ・淀川区役所事業継続計画(防災業務)委員会立上げ(平成29年6月)
- ・淀川区防災LINEの運用(令和元年8月)
- ・大阪市業務継続計画(第1.4版)策定(令和2年3月)
- ・淀川区防災マップ(Google Map版)の運用(令和2年6月)
- ・大阪市水害ハザードマップの更新(令和3年3月)
- ・若年層向け防災啓動画の制作(令和4年3月)

【地域の状況】

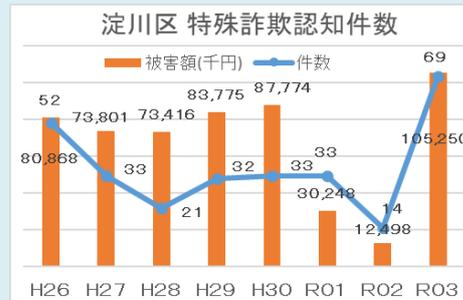
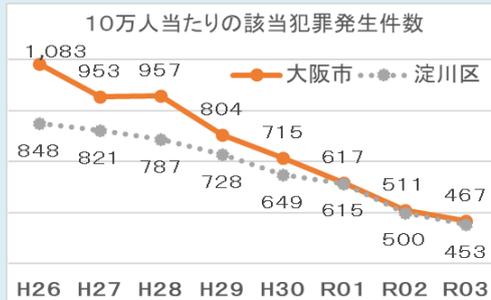
- ・地域防災訓練の実施 [平成30年度]8,087名、[令和元年度]6,230名、[令和2年度]1,403名、[令和3年度]1,274名
- ・避難所開設訓練 [平成30年度]7地域、[令和元年度]9地域、[令和2年度]4地域、[令和3年度]3地域
- ・地区防災計画 全18地域で策定

災害に備えて飲料水や食料の備蓄を行っている区民の割合（令和3年度 第2回淀川区民アンケート）



【大阪市、淀川区の状況】

- ・街頭犯罪(ひったくり、路上強盗、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい、オートバイ盗、自転車盗)の10万人当たりの発生件数(〔年〕淀川区件数/大阪市件数)[平成27年]821/953、[平成28年]787/957、[平成29年]728/804、[平成30年]649/715、[令和元年]615/617、[令和2年]500/511、[令和3年]453/467
- ・淀川区内の街頭犯罪発生件数は減少傾向にあるが、市全体の減少率よりもやや緩やかである。
- ・大阪府警の犯罪抑止総合対策・・・府民が著しく不安を感じる犯罪対策を重点においた「地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策」を推進



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・災害に備えて飲料水や食料の備蓄を行っている区民の割合については、平成30年度に起こった大阪府北部地震や台風21号等を受け92.5%と比較的高くなっているが、40歳未満の若年層の認識は全体に比べて低い状況にある。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、地域による訓練等の実施が難しくなったことや限られた人数での参加を余儀なくされる状況にある。
- ・特殊詐欺防止に向けた啓発活動に取り組んでいるものの、公的機関等の職員を名乗る還付金詐欺が次々と発生し、高齢者が被害者となることが多い。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・水等の備蓄や情報収集等、日ごろの災害への備えについて様々な情報発信の手段でより一層啓発する必要がある。
- ・自主防災組織をはじめとした地域防災力向上のために、地区防災計画の更新及びそれに応じた訓練等を実施していく必要がある。
- ・犯罪発生状況等の情報を速やかに共有するとともに、地域や企業、警察等各種関係機関と連携した防犯啓発活動等を継続的に行い、区全体の犯罪抑止機運の高まりを図る必要がある。
- ・街頭犯罪のうち「自動車関連」「自転車盗」「子どもや女性を狙った犯罪」「特殊詐欺」について、警察や地域住民、各種関係機関と連携し、犯罪抑止の環境づくりを推進する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・日頃から家庭で水や食糧などの備蓄を進めるためには、継続した周知啓発及び情報発信に加え、進まない原因についても把握し有効なアプローチを検討する必要がある。
- ・共助の取組については、概ね計画どおりの取組を実施したが、地域防災活動で取り組んだことを地域住民に伝わるようにすることが課題である。
- ・公助の取組については、引き続き福祉避難所、津波避難ビル、災害時協力事業所等における対象施設への協力を働きかけ、連携・拡大を促進する。
- ・地域安全対策については、高齢者を中心に、特殊詐欺(特に還付金詐欺)による被害が依然として多いことから、犯罪防止に向けた取組が区役所と地域、企業、警察との連携によりなされているという実感を得るまでには至っていない。区民への情報発信の強化も含め、啓発やキャンペーン等の対策を地域、企業、警察と連携して実施していく。

めざす成果及び戦略 1-1 【防災・地域安全対策】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大多数の区民が日ごろから災害に対する備えを行っている状態。</li> <li>・区役所、地域、企業、警察等、各種関係機関と連携して防犯活動に取り組む体制が構築できており、その活動が区民に浸透している状態。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災意識や自助力向上のために、若年層を中心に、区民が多数集まる場所における啓発を実施する。</li> <li>・地域防災力の向上のために、各地域で実施している防災訓練・避難所開設訓練・防災啓発等への支援を引き続き進める。</li> <li>・淀川区災害対策本部機能の充実に向けて、職員研修等を通じて、防災・減災対策に関する能力向上に努める。</li> <li>・避難所等災害時における感染症対策に努める。</li> <li>・犯罪発生状況や犯罪被害防止等の情報発信を行うことで、地域住民自らの防犯意識の向上を図る。</li> <li>・警察や関係機関と連携した青色防犯パトロールや「こども110番の家」事業を含めた子ども見守り活動の実施、効果的な防犯カメラの設置、地域や企業等各種関係機関と連携した防犯活動の広報や活動支援等を行うことで、区全体の犯罪抑止の環境整備を行う。</li> </ul>										
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民アンケートにおいて、日ごろから家庭で水や食糧などを7日以上蓄えている割合を令和4年度末までに17%を達成する。</li> <li>・区民アンケートにおいて、区役所が地域、企業、警察と連携して取り組む防犯活動が、犯罪抑止に役立つと感じている割合を令和4年度末までに96%以上にする。</li> </ul>		防災については多様な取組を行っているものの、アウトカム指標である「7日以上」の備蓄に直接的に結びつくことは難しい状況である。地域安全対策については、高齢者を中心に、特殊詐欺（特に遺付金詐欺）による被害が依然として多く、防止・減少させるための対策を検討することが必要である。										
	アウトカム指標の達成状況 <table border="1"> <tr> <th>前年度</th> <th>個別</th> <th>全体</th> </tr> <tr> <td>日ごろから家庭で水や食糧などを7日以上蓄えている割合を令和4年度末までに17%:5.8%</td> <td>6.5%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>犯罪防止に向けた取組が、区役所と地域、企業、警察との連携によりなされていると感じている割合を令和4年度末までに96%以上:44.9%</td> <td>88.4%</td> <td>B</td> </tr> </table> A: 順調 B: 順調でない		前年度	個別	全体	日ごろから家庭で水や食糧などを7日以上蓄えている割合を令和4年度末までに17%:5.8%	6.5%	B	犯罪防止に向けた取組が、区役所と地域、企業、警察との連携によりなされていると感じている割合を令和4年度末までに96%以上:44.9%	88.4%	B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 防災については、備蓄率が増加しない原因を把握するために、区民アンケート等を活用して調査・分析することで、有効なアプローチについて検討する。 地域安全対策については、特殊詐欺による被害を防止・減少させるために、地域や警察等と具体的な対策について検討を図り、犯罪防止に向けた取組が区役所と地域、企業、警察との連携によりなされていると区民が感じられるよう取り組んでいく。	
	前年度	個別	全体										
日ごろから家庭で水や食糧などを7日以上蓄えている割合を令和4年度末までに17%:5.8%	6.5%	B											
犯罪防止に向けた取組が、区役所と地域、企業、警察との連携によりなされていると感じている割合を令和4年度末までに96%以上:44.9%	88.4%	B											
戦略の進捗状況		戦略に対する有効性											
b		イ: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す											

具体的取組 1-1-1 【防災対策（自助の取組）】

		2決算額	13,793千円	3予算額	14,295千円	4予算額	10,448千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>【継続的取組】</li> <li>・防災講座の開催(40回)</li> <li>・電子媒体(Twitter、Facebook、LINE等)による周知(130回)</li> <li>・区民の集まる場所(乳幼児健診、PTAの会合、区民まつり等)における周知(90回)</li> <li>【重点的取組】</li> <li>・「普段からの備え(ローリングストック備蓄等)」「津波避難ビル等の周知」に重点を置いた情報発信</li> <li>・若年層向け啓発動画による情報発信</li> <li>・Twitterにて災害情報を発信することの周知</li> <li>・区広報板を活用した情報発信</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民アンケートにおいて、日ごろから家庭で水や食糧などを7日以上蓄えている割合:17%以上</li> <li>【撤退・再構築基準】</li> <li>・上記割合が10%を下回った場合、取組を再構築する。</li> <li>前年度までの実績</li> <li>[令和元年度]</li> <li>・「淀川区防災LINE」の運用開始(8月～)</li> <li>・防災講座:48回</li> <li>・電子媒体による周知:125回</li> <li>・区民の集まる場所における周知:105回</li> <li>[令和2年度]</li> <li>・「淀川区防災マップ」(Google Map版)の運用開始(6月～)</li> <li>・防災講座:17回</li> <li>・電子媒体による周知:90回</li> <li>・区民の集まる場所における周知:79回</li> <li>[令和3年度]</li> <li>・防災講座:12回</li> <li>・電子媒体による周知:137回</li> <li>・区民が集まる場所における周知:93回</li> <li>・若年層向け啓発動画の制作(令和4年3月)</li> </ul>				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災講座等の開催20回</li> <li>・電子媒体による周知160回、区民が集まる場所における周知103回</li> <li>・津波避難ビル、海拔、浸水の深さを掲載した地図を区内広報板へ掲示</li> <li>・若年層向け防災啓発動画「令和の防災」による情報発信(1万回視聴)</li> <li>・転入者への防災マップの配布</li> </ul>		水や食糧などの備蓄物資を7日以上備蓄していると回答した割合は、依然として低い水準にとどまっているが、その原因については十分な分析がされていない。				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
区民アンケートにおいて、日ごろから家庭で水や食糧などを7日以上蓄えている割合:5.8%		③ 区民の備蓄率が増加しない原因を把握するために、区民アンケート等を活用して調査し、結果を分析することで、どのようなアプローチが有効なのかを検討する。					
戦略に対する取組の有効性		イ					
ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)							

具体的取組 1-1-2 【防災対策(共助の取組)】

		2決算額 (1-1-1) 円	3予算額 (1-1-1) 円	4予算額 (1-1-1) 円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)		
	<p>【継続的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一時避難場所や災害時避難所を使用した地域防災訓練・避難所開設訓練・学習会・防災啓発等への支援(全18地域)</li> <li>新大阪駅周辺の帰宅困難者対策(協議会3回開催、実動訓練1回)</li> </ul> <p>【重点的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域が実施する自主的な防災啓発への支援</li> <li>地区防災計画の更新及びそれに応じた訓練・学習会・防災啓発への支援</li> <li>要援護者支援システムの構築(全18地域のうち3地域)</li> </ul>	<p>・区民アンケートにおいて、居住地域が防災活動に取り組んでいると感じている割合:35%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記割合が20%を下回った場合、取組を再構築する。</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <p>〔令和元年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災訓練:13地域</li> <li>避難所開設訓練:9地域</li> </ul> <p>〔令和2年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災訓練(新型コロナ禍対応):10地域</li> <li>避難所開設訓練(新型コロナ禍対応):4地域</li> <li>その他:4地域</li> </ul> <p>〔令和3年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新東三国地域が更新した地区防災計画の公表及び各地域への共有</li> <li>地域防災訓練(新型コロナ禍対応):5地域</li> <li>避難所開設訓練(新型コロナ禍対応):3地域</li> <li>その他(安否確認訓練等):7地域</li> </ul>		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	<p>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>		
自己評価	当年度の取組実績			
自己評価	<p>・地域防災訓練・避難所開設訓練・学習会・防災啓発等への支援(全18地域)</p> <p>・新大阪駅周辺の帰宅困難者対策(協議会3回開催、実動訓練1回)</p> <p>・要援護者支援システムの構築(4地域)</p>	<p>新型コロナの感染症対策を行いつつ、計画どおりに訓練を実施できた地域が大半であったものの、参加者は自主防災組織のメンバーが中心であったケースが多く、新型コロナ感染拡大前のような参加規模には戻っていない。</p>		
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>・区民アンケートにおいて、居住地域が防災活動に取り組んでいると感じている割合:28.6%</p> <p>①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>令和5年5月8日に新型コロナの感染症法上の位置づけが「5類」に移行することになるため、各地域において実施される訓練を周知するなど、居住地域が防災活動に取り組んでいると感じる割合の向上を図る。</p>		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組 1-1-3 【防災対策(公助の取組)】

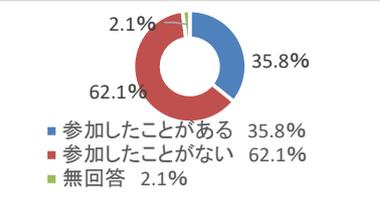
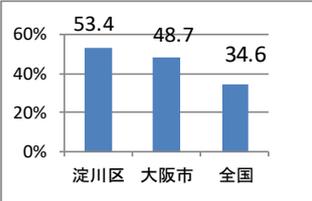
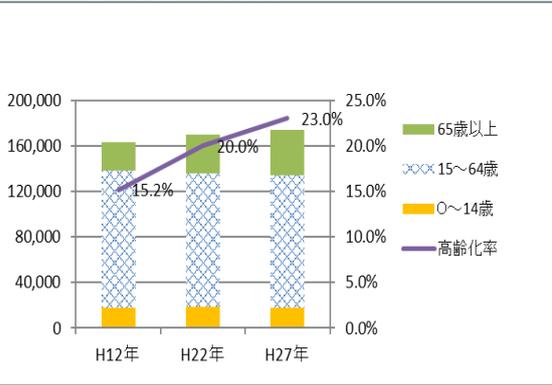
		2決算額 (1-1-1) 円	3予算額 (1-1-1) 円	4予算額 (1-1-1) 円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)		
	<p>【継続的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>淀川区役所全職員に対する防災研修(年1回)</li> <li>「淀川区災害対策本部実動訓練」の実施(年1回)</li> </ul> <p>【重点的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉避難所、津波避難ビル、災害時協力事業所等との連携・協力の拡大</li> <li>避難所等における感染症対策の整備</li> </ul>	<p>・福祉避難所、津波避難ビル、災害時協力事業所等との協定締結:5件以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>締結に至らない場合は事業を再構築する</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <p>〔令和元年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>淀川区災害対策本部員に対する研修(5月、全職員対象)</li> <li>「淀川区災害対策本部実動訓練」の実施(1月)</li> <li>簡易無線機12台、IP無線機4台の整備</li> <li>十三市民病院との連携協定の締結(3月)</li> </ul> <p>〔令和2年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「大阪市総合防災訓練」の実施(9月)</li> <li>「大阪市震災総合訓練・淀川区災害対策本部設置運用訓練」の実施(1月)</li> </ul> <p>〔令和3年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「淀川区災害対策本部設置訓練」の実施(9月)</li> <li>大阪回生病院との連携協定の締結(10月)</li> <li>「大阪市震災総合訓練・淀川区災害対策本部設置運用訓練」の実施(1月)</li> </ul>		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	<p>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>		
自己評価	当年度の取組実績			
自己評価	<p>・企業連携による親子向け防災ワークショップ(7月)</p> <p>・新任直近参集者等を対象とした研修(8月)</p> <p>・区災害対策本部設置・運営訓練(9月・1月)</p> <p>・区災害ボランティアセンター設置検証(1月)</p>	<p>・南海トラフ巨大地震等、大規模な災害に備え、引き続き、福祉避難所・津波避難ビル・災害時協力事業所数の拡充や連携・協力の必要がある。</p>		
	<p>福祉避難所、津波避難ビル、災害時協力事業所等との協定締結:7件</p> <p>①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>福祉避難所・津波避難ビル・災害時協力事業所等としての協力について、対象施設へ働きかける。</p>		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組 1-1-4		【地域安全対策】		2 決算額 (1-1-1 舎) 円	3 予算額 (1-1-1 舎) 円	4 予算額 (1-1-1 舎) 円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	<p>【継続的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>犯罪抑止のための青色防犯パトロール活動</li> <li>地域、警察、企業と連携した防犯活動の実施</li> <li>新小学1年生への安全マップ下敷きの配布</li> <li>地域、警察、企業と連携したひったくり防止、自転車盗難防止活動</li> <li>警察・社会福祉協議会・区役所との三者協定に基づく特殊詐欺被害防止活動</li> <li>「こども110番の家」事業を含めた子ども見守り活動への支援</li> </ul> <p>【重点的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公的機関等の職員を名乗る還付金詐欺防止活動の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民アンケートにおいて、区役所が地域、企業、警察と連携して取り組む防犯活動が、犯罪抑止に役立つと感じている割合:96%以上</li> <li>【撤退・再構築基準】</li> <li>上記区民の割合が90%を下回った場合、取組を再構築する。</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <p>各種防犯活動の取組が区内の犯罪抑止に「役に立つと感じる」「どちらかといえば役に立つと感じる」と答えた区民の割合</p> <p>[平成29年度]第2回区民アンケート:合計89.8%</p> <p>[平成30年度]第2回区民アンケート:合計88.5%</p> <p>[令和元年度]第2回区民アンケート:合計91.3%</p> <p>[令和2年度]第2回区民アンケート:合計90.9%</p> <p>[令和3年度]第2回区民アンケート:合計88.4%</p>				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>—:プロセス指標未設定(未測定)</p>				
戦略に対する取組の有効性						
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<p>・犯罪抑止のための青色防犯パトロール活動</p> <p>・地域、警察、企業と連携した防犯活動の実施</p> <p>・新小学1年生への安全マップ下敷きの配布</p> <p>・地域、警察、企業と連携したひったくり防止、自転車盗難防止活動</p> <p>・警察・社会福祉協議会・区役所との三者協定に基づく特殊詐欺被害防止活動</p> <p>・特殊詐欺被害防止のための自動通話録音機の貸与</p>	<p>高齢者を中心に、特殊詐欺(特に還付金詐欺)による被害が依然として多いことから、犯罪防止に向けた取組が区役所と地域、企業、警察との連携によりなされているという実感を得るまでには至っていない。</p>				
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<p>未測定(区民アンケートにおいて、犯罪防止に向けた取組が区役所と地域、企業、警察との連携によりなされていると感じている割合を測定し、44.9%となった)</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>犯罪防止に向けた取組が区役所と地域、企業、警察との連携によりなされていると区民が感じられるよう、特殊詐欺による被害を防止・減少させるために、地域や警察等と具体的対策について検討を図る。</p> <p>また、特殊詐欺抑止やひったくり防止等のキャンペーン活動実施の際、事前にTwitter等のSNSで情報発信し、区民の積極的な参加を図る。</p>				
自己評価	戦略に対する取組の有効性	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>—:プロセス指標未設定(未測定)</p>				

## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【安全・安心なまちづくり】(2 地域福祉の推進)

計画	主なSDGsゴール  																			
	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞																			
	・区民の誰もが住み慣れた地域で安心して生活し続けられるよう多くの区民が地域福祉活動に参加している状態。																			
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）																			
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>◆地域の福祉活動に参加したことがある区民の割合 ◆単身世帯の割合（平成27年国勢調査）（令和3年度第2回区民アンケート）</p>  </div> <div style="width: 30%;"> <p>◆高齢者がいる世帯のうち単身の割合（平成27年国勢調査）</p>  </div> <div style="width: 30%;"> <p>◆人口構成と高齢化率(国勢調査)</p>  </div> <div style="width: 30%;"> <p>◆認知症高齢者数(日常生活自立度Ⅱ以上)年次推移(毎年4月1日時点)</p>  </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>◆区内福祉人口(障がい者手帳所持数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精神保健福祉手帳</td> <td>1,875</td> <td>2,023</td> <td>2,187</td> <td>2,332</td> </tr> <tr> <td>身体障がい者手帳</td> <td>6,647</td> <td>6,640</td> <td>6,648</td> <td>6,605</td> </tr> <tr> <td>療育手帳</td> <td>1,360</td> <td>1,447</td> <td>1,539</td> <td>1,616</td> </tr> </tbody> </table> </div>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	精神保健福祉手帳	1,875	2,023	2,187	2,332	身体障がい者手帳	6,647	6,640	6,648	6,605	療育手帳	1,360	1,447	1,539
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																
精神保健福祉手帳	1,875	2,023	2,187	2,332																
身体障がい者手帳	6,647	6,640	6,648	6,605																
療育手帳	1,360	1,447	1,539	1,616																
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・淀川区では、単身世帯の割合が高く、65歳以上の高齢者がいる世帯のうちでも単身世帯の割合が全国に比べても非常に高い。</li> <li>・認知症高齢者数も年々増加傾向にあり、単身で身寄りのない方も多く、成年後見制度の対象者も増加している。また、行方不明となる認知症高齢者等も増加しており、警察から見守り相談室への情報提供ケースも増加している。</li> <li>・福祉人口の中でも特に精神保健福祉手帳所持数は年々増加しており、高齢者世帯の中には精神的な困難を抱えている家族が同居している等、複合的な課題を抱えるケースも増加している。</li> <li>・障がいを抱える子どもを養育してきた親自身が高齢となり、何らかの形で不在になった後、障がいを持った子どもたちだけが残されるケースも出てきている。</li> <li>・地域福祉活動に参加したことがある区民の割合（区民アンケート結果）は、平成30年度 15.7%、令和元年度 15.0%、令和2年度35.2%、令和3年度 35.8%となっている。</li> <li>・地域コミュニティの希薄化が進み、社会的孤立等が社会的な問題となっている。社会的孤立は、心身の異変への気づきの遅れや、必要な福祉サービスの導入の遅れ、病状等の長期化・重度化などゴミ屋敷に代表されるような生活状態の悪化等に繋がってしまうことも少なくない。また、急変時の対処の遅れや、死亡時の発見の遅れ等の状況を引き起こす事にもなりかねない。</li> </ul>																				
課題（上記要因を解消するために必要なこと）																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティの活性化、地域の見守り支えあう体制づくり、地域福祉の担い手づくりのために、誰もが地域福祉活動に参加しやすい環境づくりが必要であり、これまで地域福祉の推進に取り組んできている区社会福祉協議会と区役所との連携は欠かせない。</li> <li>・地域からの孤立予防・徘徊高齢者等の早期発見及び平時・災害時の要援護者支援のために、日頃の見守りと災害時の避難支援が一体となった「要援護者支援システム」を構築していく必要がある。特に平成30年度以降は大阪北部地震や風水害などの災害も多く、区民の意識も変化してきていると考えられる。</li> <li>・障がいや生活困窮等で制度の狭間にある区民への対応の要となる見守り相談室の相談体制を充実させ、高齢者の支援を専門とする4つの地域包括支援センターやオレンジチーム等とのさらなる連携を強化した包括的な仕組みづくりが必要である。</li> <li>・複合的な課題を抱えるなど、自らSOSを発信できない生活困窮者に対し、アウトリーチを行うことで適切な支援につなげる。</li> </ul>																				

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉活動に参加したことがないと回答した方のその理由については「仕事などで忙しく時間の余裕がない(39.8%)」に次いで、「情報がないため、どのような活動があるか、どうすれば参加できるかわからない(30.0%)」が2番目に多くっており、開催日時を多くの方が参加しやすいものとすることや、活動内容について情報発信を強化することが必要。区広報誌「よどマガ!」やホームページ、SNS等の広報媒体を活用し、各種地域福祉活動がいつ・どこで・どんなことが行われているか情報発信を行うことにより、身近な地域で行われている地域福祉活動への参加を呼びかける必要がある。</li> <li>・また、複合的な課題をかかえた人・世帯や制度の狭間で支援が届かない人や世帯を支援する「生活困窮者支援システム」や日ごろの見守りと災害発生時の避難支援を一体的に実施する「要援護者支援システム」について、区役所と関係機関の連携を深め、より実効性のあるものにしていく必要がある。</li> <li>・こうした淀川区における地域福祉について、令和5年1月に改定した地域福祉推進ビジョンに基づき、取組を推進していく。</li> </ul>

めざす成果及び戦略 1-2 【地域福祉の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	・自らSOSを発信できない生活困窮者への支援が実施されている状態。 ・地域に関わるすべての人がお互いに支え合いながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らせる地域が作られている状態。 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・淀川区生活困窮者支援会議アンケートにおいて、関係機関で顔が見える関係ができ連携して支援がしやすくなったと答える関係機関の割合60%以上 ・事業全体の成果目標として、事業推進期間が終了する令和4年度末に「地域福祉活動に参加したことがある」と回答する区民の割合が27%(令和2年度+5%)以上	・自らSOSを発信できない生活困窮者の情報把握及び支援を、区役所各課、民生委員・児童委員、区社会福祉協議会、地域包括支援センター等の相談支援機関と区役所生活困窮者自立支援担当が連携し実施できるシステムの構築と適正な運用を図る。 ・淀川区地域福祉推進ビジョンに基づく地域福祉の推進。 ・日頃の見守りと災害時の避難支援が一体となった「要援護者支援システム」を構築し、地域における要援護者の見守り支援体制の充実を図る。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 地域福祉活動に参加したことがないとの理由については「仕事などで忙し時間余裕がない(39.8%)」に次いで、「情報がないため、どのような活動があるか、どうすれば参加できるかわからない(30.0%)」が2番目に多くっており、区民への情報発信が不足しているという課題がある。	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・区広報誌「よどマガ!」やホームページ、SNS等の広報媒体を活用し、今まで地域福祉活動の情報が届いていない方も含めて、「いつ」「どこで」とどのようななどの基本的な情報や、地域福祉活動の重要性を分かりやすく伝えられるような工夫を検討する。	
	地域福祉活動に参加した区民の割合:32.4%	35.80%	B	A
	淀川区生活困窮者支援会議(生困シェア会議)アンケートにおいて、関係機関で顔が見える関係ができ連携して支援がしやすくなったと答える関係機関の割合:85%	-	A	
戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない		

具体的取組1-2-1 【生活困窮者支援システムの構築と適正な運用】※新規事業

		2決算額	- 円	3予算額	- 円	4予算額	- 円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	・区役所生活困窮者自立支援担当が各相談支援機関から、生活困窮者の情報を収集しアセスメントを実施。 ・アセスメントの結果、支援関係機関を選定のうえ生困シェア会議を開催し、情報の共有・支援方針の検討・役割分担の決定及び進捗管理を実施。(随時開催) ・生活困窮者支援会議を開催し、生困シェア会議での事案の共有、地域課題の抽出、関係機関との連携強化を図る。(年2回開催) ・区役所職員に対し、生活困窮者支援に関する研修を実施。(年1回) ・区民に対し生活困窮者自立支援窓口の周知。(よどマガ・ホームページ・SNS・チラシ)	区役所生活困窮者自立支援担当が生活困窮者に関する相談を受理する件数:4件以上  【撤退・再構築基準】 区役所生活困窮者自立支援担当が生活困窮者に関する相談を受理する件数が4件未満の場合、事業の進め方の見直しを検討する。  前年度までの実績 (平成31年4月1日事業開始) 令和1年度 相談受理件数 5件 令和2年度 相談受理件数 0件 令和3年度 相談受理件数 4件					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	相談受理件数:22件 生活困窮者支援会議:2回開催 生困シェア会議:3回開催 区役所職員に対し、生活困窮者支援に関する研修を実施 区民に対し、生活困窮者自立支援窓口の周知:よどマガ!・Twitter・ホームページのリニューアル・チラシ配布 総合的な相談支援体制の充実事業における施策横断的な連携強化会議「夢ちゃんワンチーム」の発足	・関係機関からの相談受理件数は増加しているものの、「複合的な課題をかかえた人や世帯」「制度の狭間で支援が届かない人や世帯」は潜在していると考えられる。 ・区役所職員に対して実施した研修については、受講者数・受講後アンケート数ともに低調であり、区職員の生活困窮者支援システムへの理解を深めるため、受講率(アンケートの回答含む)を向上させる必要がある。					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	取組実績どおり	①(i)					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	・区役所職員に対しては生活困窮者支援システムへの理解を深めるとともに「気付き」の感度を上げるため、研修内容を精査するなどして実施する。また、全職員が研修を受講できるように、区の課長会を通じて依頼を行うなど受講率向上にも取り組む。 ・関係機関及び区役所内各課との連携強化を図るため、「夢ちゃんワンチーム」において研修の実施や連携ツールの作成、顔の見える関係性作りなどに取り組み、淀川区内の相談支援体制の充実を図る。					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 1-2-2

【地域における要援護者の見守り支援体制の構築と充実】

		2決算額	3予算額	4予算額
		32,150千円	32,207千円	32,207千円
計画	当年度の取組内容	<p><b>【継続的取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「地域における要援護者見守りネットワーク強化事業」の推進。見守り相談室と連携し、地域で得た要援護者の情報を共有する。</li> <li>地域包括支援センターやオレンジチーム等の関係機関、各地域、見守り相談室との連携を深め、相談支援体制の強化を図る。</li> <li>「淀川区地域福祉推進ビジョン」の考え方を区民、各関係団体や関係機関へ周知し、地域福祉活動への参加促進を図る。</li> </ul> <p><b>【重点的取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平時の見守りと災害発生時の避難支援が一体となった要援護者支援システムの構築。</li> <li>淀川区地域福祉推進ビジョンの改定。</li> </ul>		
		<p><b>プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）</b></p> <p>平時の見守りと災害発生時の避難支援が一体となった要援護者支援システムの構築：全18地域のうち3地域以上</p> <p><b>【撤退・再構築基準】</b></p> <p>上記目標が2地域以下の場合、取組を再構築する。</p> <p><b>前年度までの実績</b></p> <p>〔平成30年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要援護者見守りネットワーク（平時）の仕組みができていない地域：16地域</li> <li>見守り支援ネットワークによる相談支援：実人数377人、延件数1,556件</li> <li>淀川区地域福祉推進ビジョン素案を作成し、パブリックコメントを実施。</li> <li>地域福祉活動に関わる方々のうち、各地域の実情に応じた見守りや相談支援体制の構築に対して肯定的に感じている方の割合68%</li> </ul> <p>〔令和元年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要援護者見守りネットワーク（平時）の仕組みができていない地域：17地域</li> <li>見守り支援ネットワークによる相談支援：実人数350人、延件数1,927件</li> <li>淀川区地域福祉推進ビジョンを改定、その考え方を区民や関係機関に周知</li> <li>地域福祉活動に関わる方々のうち、各地域の実情に応じた見守りや相談支援体制の構築に対して肯定的に感じている方の割合67%</li> </ul> <p>〔令和2年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要援護者見守りネットワーク（平時）の仕組みができていない地域：18地域</li> <li>見守り支援ネットワークによる相談支援：実人数969人、延件数3,919件</li> <li>地域福祉活動に関わる方々のうち、各地域の実情に応じた見守りや相談支援体制の構築に対して肯定的に感じている方の割合57%</li> </ul> <p>〔令和3年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要援護者見守りネットワーク（平時）の仕組みができていない地域：18地域</li> <li>見守り支援ネットワークによる相談支援：実人数1,276人、延件数4,328件</li> <li>地域福祉活動に関わる方々のうち、各地域の実情に応じた見守りや相談支援体制の構築に対して肯定的に感じている方の割合55%</li> </ul>		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>		
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)</p>		
自己評価	当年度の取組実績	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>新たに要援護者の対象となった方に、自身の状況を地域の支援団体に提供することの可否について確認する書類の送付時に、施設に入所しているなど地域における見守り対象とならない方には送付しないこととすることで、名簿の精度向上を図ることができたが、これまでに同意されている方の精査ができておらず地域における見守り活動に活用する際に混乱が生じている。</p>		
	プロセス指標の達成状況	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>これまでに同意されている方のうち施設に入所しているなど地域における見守り対象とならない方は、当該地域や施設などと調整し、地域に提供する要援護者名簿には掲載しないこととすることで名簿の精度向上を図る。</p> <p>「淀川区地域福祉推進ビジョン」に基づく施策を継続的に推進していく。</p>		
	取組実績どおり	<p>①(i)</p> <p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成</p>		
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)</p>		

## 重点的に取り組む主な経営課題

### 経営課題2

### 【教育・子育て支援の充実】(1 学校教育支援)

主なSDGsゴール



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- 区内児童生徒の学力・体力が、全国平均を上回る水準にある。
- 子どもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

※令和2年度の全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、実施されていません。

#### 【令和3年度全国学力・学習状況調査 結果】

合計 得点	小学6年生			中学3年生		
	国語	算数	計	国語	数学	計
全国	64.7	70.2	134.9	64.6	57.2	121.8
大阪市	63	69	132	61	55	116

#### 【令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 結果】

合計 得点	小学5年生			中学2年生		
	男子	女子	計	男子	女子	計
全国	52.52	54.64	107.16	41.18	48.56	89.74
大阪市	50.79	52.81	103.60	40.71	48.06	88.77

※大阪市平均(計)を上回っている淀川区内の学校数

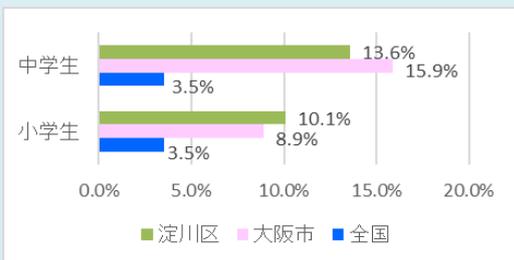
小学校	10校	中学校	3校	小学校	9校	中学校	4校
-----	-----	-----	----	-----	----	-----	----

※全国平均(計)を上回っている淀川区内の学校数

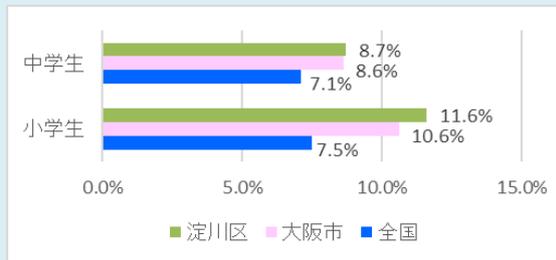
小学校	9校	中学校	2校	小学校	5校	中学校	4校
-----	----	-----	----	-----	----	-----	----

※区内小中学校の総数:小学校17校、中学校6校

#### ○授業時間以外の勉強を「まったくしない」割合 (令和3年度全国学力・学習状況調査より)



#### ○自分には、よいところがあるかに「当てはまらない」割合 (令和3年度全国学力・学習状況調査より)



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- 大阪市の子どもの学力・体力は、「全国学力・学習状況調査」(以下「全国学力調査」という。)や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(以下「全国体力調査」という。)において、全国平均を下回っている。
- 授業時間以外の勉強を「まったくしない」割合については、小学生より中学生の方が高くなり、学齢が上がると学習習慣が失われる。全国に比べ大阪市は小中学生とも、より高くなっている。
- 学力との相関性があると言われている自己肯定感について、自分にはよいところがあるかの質問に「当てはまらない」の割合が全国に比べ大阪市は小中学生とも高くなっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- 放課後などを活用して、自主学習の機会を設ける必要がある。
- 小中学校では学力や体力の向上に向けて、様々な取組が行われているが、その取組をきっかけに学習習慣などを身につけ、学校の授業時間以外でも学力の向上に向けて児童・生徒が自然と取り組むことができるようアプローチしていく必要がある。
- 通常の授業ではフォローしにくい、高い意欲や学力を持つ児童生徒のモチベーションをより高めるような場の設定が必要である。
- 達成経験を実感できる機会を設ける必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- 昨年度に引き続き、各学校において新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があったことから、教育活動等の制限や当初予定していた規模(人数)で行うことが難しく、予定どおり進捗することが困難な取組があった。
- さらに、長びくコロナ禍の状況により、児童・生徒の生活も大きく変化し、今後の学力・体力向上への影響が懸念される。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果については、全国的に低下傾向であるが、淀川区では、全国平均を上回る学校数については増加はしていないが昨年度より全国平均との較差は少なくなっており、各校や区の取組による成果が出ていると考えられる。
- 一方、ICTを活用した学習支援など新たな手法も定着してきており、区の取組においても従来の手法だけではなく新たなものを積極的に検討していく必要がある。
- 学力・体力の向上については、子どもたちの成長に結びつく自己肯定感の向上に取り組みながら、学校での教える力、家庭での育てる力、地域でのサポートする力といったそれぞれが持つ力を高めていくことが重要と考えている。上記の課題も踏まえ、引き続き事業企画段階から小中学校長、保護者、地域の方々のご意見等を踏まえて取組をすすめ、着実に成果に結びつけていく。

## めざす成果及び戦略 2-1 【学校教育支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）		
	・「全国学力・学習状況調査」及び「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、児童生徒の学力・体力が全国平均に近い状態にある。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・児童生徒の学力、体力が全国平均を上回っている区内の小中学校数：令和4年度末までに学力9校（平成29年度+4校）、体力16校（平成29年度+4校）		・児童生徒にかかる各種データを分析し、適時適切な取組のスクラップアンドビルドを行う。 ・区内小中学校と連携し、放課後の学校施設を活用した取組を展開する。 ・授業のより一層の充実を支援する取組を展開する。 ・家庭等における自主学習習慣及び学習意欲向上に効果的な取組を展開する。 ・教育支援にかかる取組を広報誌やホームページ等で周知し、区内全体での関心を高める。 ・達成経験等により、自己肯定感を醸成する取組を展開する。		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	児童生徒の学力が全国平均を上回っている区内の小中学校数：11校		12	B	B
	児童生徒の体力が全国平均を上回っている区内の小中学校数：9校		9	B	
A：順調 B：順調でない					
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない			
		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・学力・体力について、長びくコロナ禍の状況により、児童・生徒の生活が大きく変化したことによる影響が懸念される。 ・自己肯定感を育む事業や、学習習慣の定着を目的とした事業についてより一層取り組む必要がある。 今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・区教育行政連絡会等で意見を聴きながら、今後の取組について検討していく。			

2決算額 3,271千円 3予算額 4,508千円 4予算額 4,006千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>【継続的取組】                  ・小学生、中学生共に基礎学力の向上を図るためには学習習慣を定着させることが必要となっている。事業効果をより浸透させていくため参加する児童数・生徒数の拡大を図る。                  [ヨドジユク]                  ・区内在住中学生を対象に、十三・美津島・東三国の中学校施設を活用して各生徒の習熟度に応じた課外授業を実施し、学習習慣の形成及び学校授業の理解度の向上を図る。なお、「大阪市塾代助成事業」で交付されているバウチャー(塾代助成カード)での受講も可能とすることにより、負担の軽減を図る。                  ・学力検証を受講開始後と受講終了前の2回実施する。                  ・体験会の実施や各校を通じて受講生募集チラシ・ポスターにより働きかけを行うなど、区内全中学校の生徒への周知を図る。                  [小学生補習充実事業]                  ・区内小学校児童の基礎学力の向上のため、小学校における補習を充実させることで学習習慣の定着をめざす。                  ・実施する想定規模は児童360人(12校)。                  ・未実施校へのヒアリングを継続して行い、規模の拡大をめざす。</p> <p>【重点的取組】                  [ヨドジユク]                  ・令和3年度より、事業者が各受講生の生活リズムチェックシートを作成しており、受講生の日常生活を見直すきっかけ作りや、家庭内や講師とのコミュニケーションツールとして活用することにより、受講生の学習習慣の定着を推進していく。                  [小学生補習充実事業]                  ・学習習慣を身につけさせるため、放課後だけでなく授業中におけるサポートも実施する。</p>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>[ヨドジユク]                  1. 参加生徒アンケートで「ヨドジユクに通うようになって、学校の授業は理解できるようになったと思いますか」の肯定的回答の割合:70%以上                  2. 学力検証結果を比較し、2回目の検証結果が上昇した生徒の割合:60%以上                  [小学生補習充実事業]                  1. 全実施校における年間の平均参加児童の合計:360人以上                  2. 参加児童アンケートで「以前より授業が分かりやすくなった」の回答の割合:60%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】                  ヨドジユク・小学生補習充実事業それぞれにおいて、指標1及び2の基準の7割を共に達成できなかった場合、取組を再構築する。</p>
	<p>前年度までの実績</p> <p>[ヨドジユク]                  平成28年度:十三・美津島中学校は5月開講。7月から東三国中学校が新規開講。年間平均参加生徒61名が受講。                  平成29年度:前述3中学校で5月開講 年間平均参加生徒49名が受講。                  平成30年度:前述3中学校で5月開講 年間平均参加生徒50名が受講。                  令和元年度:前述3中学校で4月開講 年間平均参加生徒54名が受講。                  令和2年度:前述3中学校で7月開講 年間平均参加生徒55名が受講。                  令和3年度:前述3中学校で4月開講 年間平均参加生徒68名が受講。                  [小学生補習充実事業]                  平成28年度:8校で実施 年間平均参加児童299名                  平成29年度:9校で実施 年間平均参加児童295名                  平成30年度:10校で実施 年間平均参加児童301名                  令和元年度:12校で実施 年間平均参加児童456名                  令和2年度:11校で実施 年間平均参加児童は340名                  令和3年度:12校で実施 年間平均参加児童は398名</p>	

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進                  イ:有効でないため、取組を見直す                  ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

評価	<p>当年度の取組実績</p> <p>[ヨドジユク]                  ・十三中学校、美津島中学校、東三国中学校の3会場にて課外授業を実施した。各会場の受講者数は(受講者/定員)、令和5年3月末時点で、十三が22名/30名、美津島が26名/40名、東三国が16名/30名。                  ・12月7日、9日、14日、16日、21日、23日の6日間、美津島中学校において無料体験会を実施した。                  ・区内全中学校の入学説明会において、チラシを配付し、令和5年度新生へ事業を周知した。                  ・令和3年度より、生活リズムチェックシートを作成し、日常生活を見直すきっかけ作りや、家庭内や講師とのコミュニケーションツールとして活用するなど、これまで培ったノウハウや経験を生かし、事業内容の改善を進めている。                  [小学生補習充実事業]                  ・11校にて実施し、令和5年2月末時点で、1校あたりの平均参加人数は28人、実施回数の合計は588回だった。                  ・学習習慣を身につけさせるため、授業中におけるサポートについて、4校で実施した。参加児童のアンケート結果としては、授業が分かりやすくなったと感じる参加児童の割合が、全体で85.6%となり、昨年度の74.4%を11.2%上回った。</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>[ヨドジユク]                  ・学力検定の結果について、2回目の検定結果が上昇した生徒の割合は49.0%であり、昨年度の37.9%からは11.1%改善したが、目標を下回った。                  ・学力検定については、全国統一のテストを実施しており、通常の学校での学習進度に沿ってテストを作成している。昨年度と同様、令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症による授業時数の減少などの影響により、参加生徒の学習進度に差が出ており、参加生徒が学習していない内容も出題されたことが目標を下回った要因の一つと考えられる。                  [小学生補習充実事業]                  ・実施校について、1月時点では10校での実施であったが、未実施校へ開設を促し、最終的には11校での実施となったが、目標を下回った。新型コロナウイルス感染症の拡大状況の影響も、実施校数が伸び悩んだ要因の一つと考えられる。</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>[ヨドジユク]                  ・参加生徒へのアンケートで「ヨドジユクに通うようになって、学校の授業は理解できるようになったと思いますか」の肯定的回答の割合:82.0%。                  ・学力検定の結果を比較し、2回目の検定結果が上昇した生徒:49.0%。                  [小学生補習充実事業]                  ・全実施校における平均参加人数の合計:312人。                  ・参加児童アンケートで「以前より授業が分かりやすくなった」の回答:85.6%。                  ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>[ヨドジユク]                  ・受講生の家庭学習の習慣作りの向上を図るため、受講生の個々の学習状況を踏まえ、スモールステップでの日々の課題を与えるなどの工夫を行うとともに、生徒一人ひとりに合わせた指導を行うため、理解度の確認や学校での学習進度を確認しながら指導を行う。                  [小学生補習充実事業]                  ・令和4年度からスケジュールを早め、各小学校において4月1日から事業を実施できるよう改善している。令和4年度中に未実施校への周知を行った結果、令和5年度の実施予定校は13校となっている。</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進                  イ:有効でないため、取組を見直す                  ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	<p>②(i)</p>

具体的取組2-1-2 【自己肯定感を育む(よど検)】

		2決算額	3,738千円	3予算額	3,869千円	4予算額	4,125千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区役所と小中学校とが連携して、淀川区内の小中学校に通う児童・生徒が、検定受験に向けての対策や検定合格の達成経験による自己肯定感の向上や、学習習慣の定着、学習意欲を醸成することで、学力向上に寄与することを目的とし、下記の取り組みを行う。</li> </ul> <p>【継続的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区が、区内市立中学校(6校)及び、区内市立小学校(17校)に通う児童・生徒(1学年)の検定の受験料を負担する。</li> </ul> <p>【重点的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各検定主催団体と連携し、児童・生徒が適正な級(少し努力すれば達成可能な級)を受検することができるよう、受検級判定のためのプリントを各校で実施できるようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受検者アンケートで、自己肯定感向上の設問に肯定的に回答する児童・生徒の割合:70%以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記目標が50%未満であれば事業を再構築する。</p>					
	前年度までの実績	<p>[平成30年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区内市立中学校で漢字検定を実施(6校)。</li> <li>区役所を会場にして漢字検定を実施(1回、255人受検)。</li> <li>各学校において、漢字検定の受験を盛り込んだ学力向上の取組をそれぞれ立案し、実施(6校)。</li> <li>日本漢字能力検定協会「特別賞」を淀川区役所が受賞。</li> </ul> <p>[令和元年度][令和2年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区内市立中学校で漢字検定を実施(6校)。</li> <li>区内市立小学校で漢字検定を実施(17校)。</li> <li>各学校において、漢字検定の受験を盛り込んだ学力向上の取組をそれぞれ立案し、実施(23校)。</li> <li>日本漢字能力検定協会「特別賞」を淀川区役所が受賞。</li> </ul> <p>[令和3年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区内市立中学校で漢字検定を実施(6校)</li> <li>区内市立小学校で漢字検定を実施(17校)</li> </ul>					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>③:撤退・再構築基準未達成</li> </ul>			
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内市立小中学校で漢字検定(22校)・英語検定(1校)を実施。</li> <li>各学校において、検定の受験を盛り込んだ学力向上の取組をそれぞれ立案し、実施(23校)。</li> <li>受験日2か月前を目処に各校担当者に対して、申込手続きや検定実施に係る学校の事務作業が円滑に進むようにチェックリストにより情報を共有した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業が継続して行われることで、漢字検定受験に係る手続き(書類の提出・申込等)や受験前の事前勉強のシステムが構築されつつあるが、学校における担当者間の引継ぎ等の仕方によっては、一部負担となっている状況も見受けられる。</li> <li>教員・児童・生徒がより取り組みやすくなるよう対応を検討する必要がある。</li> </ul>		
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
受検者アンケートで、自己肯定感向上の設問に肯定的に回答する児童・生徒の割合:76.8%	①(i)		<ul style="list-style-type: none"> <li>受検前に送付している事務チェックリストや事務フローを示した資料等の改善を引き続きおこない、学校の担当が変わったとしても負担となりにくいシステムづくりを行う。</li> <li>また受験前の事前学習や事業の有用性については、教育行政連絡会等の学校と区役所との意見交換をとおし、ヒアリングを行っていく。</li> </ul>	
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				
②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				
③:撤退・再構築基準未達成				
戦略に対する取組の有効性	ア			
	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題2

## 【教育・子育て支援の充実】(2 子育て支援)

## 主なSDGsゴール



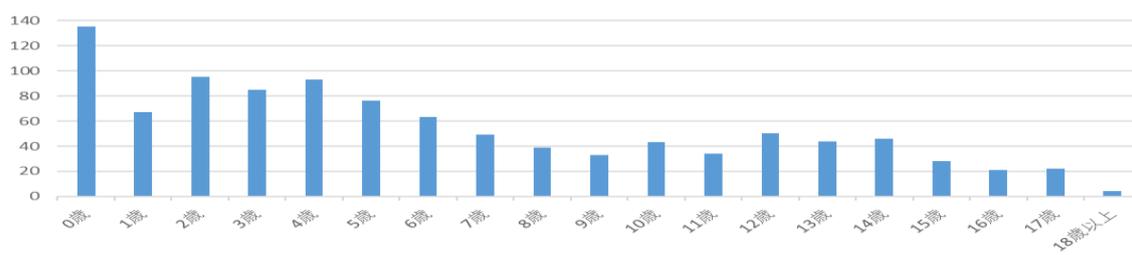
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

妊娠期から子育て期まで家族全体で子育てに取り組む、また、友人や行政等に子育て相談ができて必要な支援・サービスが受けられる「重大な児童虐待ゼロ」な状態

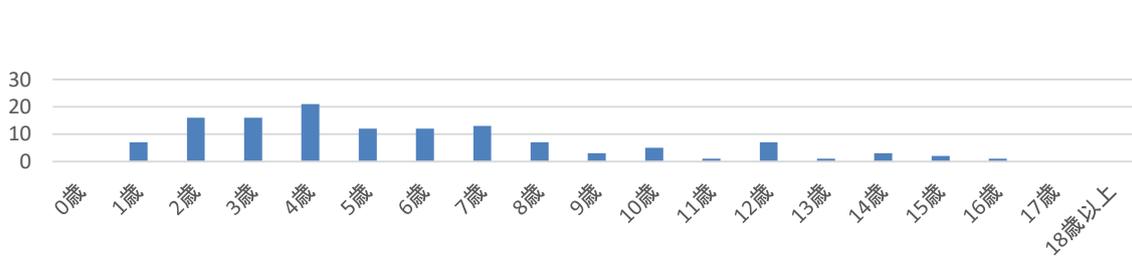
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・淀川区での子育て相談件数は、令和2年度は1,027件で、うち児童虐待相談は341件、発達相談は127件となっている。
- ・0～5歳児に関する子育て相談件数は551件で、全体の54%と過半数以上を占めている。
- ・子育て相談のうち発達相談は2～7歳児が90件で全体の70%を占めている。

令和2年度 淀川区子育て相談件数（年齢別）



令和2年度淀川区子育て相談(発達障がい)件数



- ・淀川区役所では、主に初産婦を対象に、妊婦教室や離乳食講習会など実践的な育児に関する講座を開催しているが、参加者はほとんど母となっている。令和2年度からは新型コロナウイルス感染症防止対策のため、参加は妊婦単独の教室参加としている。
- ・令和2年度からは、新たにプレパパが参加しやすい土曜日に、プレパパ・ママ教室を開催し、家族で育児に取り組む環境づくりや啓発を行っている。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・淀川区役所が実施する育児に関する講座は平日開催なので、父、祖父母等は参加しづらく、また、参加への呼びかけは母子健康手帳申請に来所する妊婦が中心である。
- ・妊娠期から中学生までの間の切れ目ない子育て支援をめざしているが、4・5歳児は行政が子どもの発達や健康状況を把握をする制度が充分でなく、就学直後に問題が顕在化している。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・妊娠期から子育て支援の強化が必要であり、母が一人で育児を担うのではなく、妊娠期から家族全体で子育てをするという考え方が広がり、定着するような取組みが必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下であっても、妊婦に対して十分な感染防止策を実施しながら、時々の状況に応じた的確に取り組む必要がある。
- ・4・5歳児の健康や発達に対する情報の把握とアセスメントを行い、より早期に必要な支援に繋ぐ必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・プレパパ・ママ等ファミリー子育て教室においては、申込者も多く参加者も目標数を上回り実施できたことから、妊娠期から母だけでなく、父や祖父母等家族全体で子育てするという意識づけができ、参加者アンケートの結果からも一定の効果があつたと考えられる。今後も引き続き、育児支援を行う父や祖父母等の家族の参加も促していき、母を孤立させず、家族全体で子育てに取り組めるように実施する。
- ・4・5歳児施設訪問事業により、これまで3歳児健診から就学時健康診断の実施までに把握が難しかった4・5歳児について、健康や発達に関する情報を収集することができ、早期に必要な支援に繋ぐことにより、虐待リスクの高い家庭への支援と早期発見を行うことができた。

めざす成果及び戦略 2-2 【「重大な児童虐待ゼロ」に向けた子育て支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>母だけでなく、家族全体で子育てする状態</li> <li>虐待リスクが高い家庭への支援が早期に実施されている状態</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠前から家族全体で子育てをするイメージが普及するように、家族で参加できる育児教室等を開催し、きっかけづくりを行う。</li> <li>妊娠前から中学生までの間の切れ目ない子育て支援をめざし、他の年齢と比べると制度が不十分な4・5歳児の健康や発達状況を把握し、必要な支援を行う。</li> </ul>	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民アンケートにおいて、「安心して子育てができる環境である」と感じている割合：令和4年度末までに56%以上(平成29年度+10%)</li> </ul>			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	イ	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	安心して子育てができる環境であると感じている割合34.3%		41.9%	B B
	戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない	
		A: 順調 B: 順調でない		
		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・子育て世代への支援について、地域保健活動等や、他機関とも連携を取りながら、周知・実施する。 ・施設利用のない5歳児に対して未就園児全戸訪問事業を通じて調査を行い、状況の把握や支援を実施する。		

具体的取組2-2-1 【4・5歳児施設訪問事業】 ※新規事業

		2決算額	-	円	3予算額	-	円	4予算額	3,842千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの4・5歳児が過ごす区内就学前施設を訪問し、健康や発達状態・生活状況が気にかかる子どもの情報を把握する。</li> <li>把握した情報により、支援が必要な児童を発見し、関係機関と連携して保護者同意のもと適切な支援につなげる。</li> <li>積極的な情報の収集、区内就学前施設との関係の構築を行うことで、虐待リスクの高い家庭への早期支援と児童虐待の早期発見。</li> </ul>		収集した情報によりアセスメントを実施し、必要な支援を関係機関へつないだ割合60%以上  【撤退・再構築基準】 上記指標が50%未満の場合、事業手法の再構築を図る						
	前年度までの実績		-						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	戦略に対する取組の有効性		①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成  ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す -: プロセス指標未設定(未測定)						
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内就学前施設53カ所のうち、在籍児童のいない施設を除く44カ所の施設を訪問し、398ケースの状況を把握した。</li> <li>保護者の同意のもと、必要な関係機関へ繋いだ割合100% (27件中27件)</li> <li>状況を把握した398ケースのうち、4件については虐待の恐れがあると判断し要対協登録を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>支援に繋ぐにあたり保護者の同意を得られないケースが多い。(40件)</li> </ul>						
	プロセス指標の達成状況								
	取組実績どおり		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
		①	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者が状況を受け入れやすいように、園等と連携して支援を促していく。</li> </ul>						
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す -: プロセス指標未設定(未測定)						

具体的取組2-2-2

【プレパパ・ママ等ファミリー子育て教室】

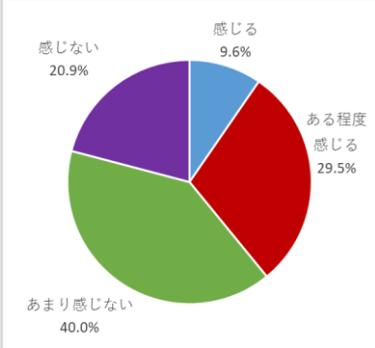
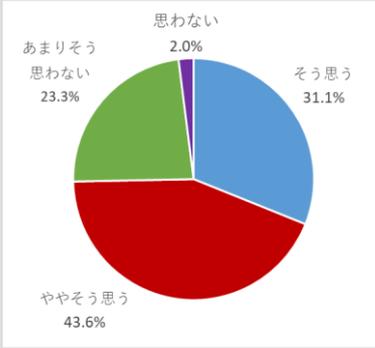
2決算額 2,181千円 3予算額 2,691千円 4予算額 2,691千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<p>【継続的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全市で実施している「プレパパ、ママの育児セミナー」を、祖父母等ファミリーに参加対象者を拡大し、区民対象で4回160組参加とし実施する。</li> <li>・身近な地域でプレパパ・ママ、祖父母等家族で沐浴、抱っこ、着替え体験等を行うことにより、子育てに参加するきっかけを作り、育児に取り組みやすい環境を作る。</li> <li>・妊娠期からファミリーで育児をするイメージを作り、産後の不安軽減につなげることで虐待を未然に防ぐ。</li> </ul> <p>【重点的取組】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い実施する。実施場所の偏りを解消し、区民が参加しやすい場所を検討する。</p>		<p>本教室に参加した後の新生児訪問時、母への聞き取りで、「配偶者等家族が育児の相談相手」と回答した割合82%以上。</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記指標の「配偶者等家族が育児相談相手」と回答した割合70%以下となった場合、取組を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>〔令和2年度〕 プレパパ・ママ教室 4回実施、160組参加。</p> <p>〔令和3年度〕 プレパパ・ママ教室 4回実施、177組参加。</p>
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	区内2か所の会場にて合計4回開催し、合計165組、324名参加。		定員を満たす参加があり、また参加者には一定の効果があつたため、このまま取組を継続する。 しかし、一方では、参加したくても定員に達しているがために、申し込み受付ができない区民が多数あつたため、今後は、その人々への対応を検討する必要がある。
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	本教室に参加した後の新生児訪問時、母への聞き取りで、「配偶者等家族が育児の相談相手」と回答した割合 100%	① (i)	
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)	取組を継続しながら、パパが参加できない時などは、ママが一人で参加するのではなく、子育てを支援する祖父母等家族の参加も可能な旨周知徹底し、より充実した教室を目指す。 淀川区実施のこの教室に参加できなかった人々に対しては、大阪市のプレパパ・ママセミナーを案内することを徹底する。

## 重点的に取り組む主な経営課題

### 経営課題3

### 【つながるまちの実現】

計画	主なSDGsゴール 			
	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞ ・安全なまちづくりや地域コミュニティづくりなど、地域特性に応じた課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態			
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ） ・お住まいの地域で日頃からご近所同士で「声かけ」、「見守り」、「支え合い」が行われていると感じる区民の割合は令和3年度39.1%となっている。 ・地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、まちづくりセンターの支援により、さまざまな市民活動団体が集まって、地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっていると思う割合は令和3年度74.7%となっている。  ○お住まいの地域で日頃からご近所どうして「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じる区民の割合（令和3年度区政に関する区民アンケート）  ○まちづくりセンターの支援により、さまざまな市民活動団体が集まって、地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっていると思う割合（令和3年度まちづくりセンター等の運営の参考とするためのアンケート）			
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>感じない 20.9%</p> <p>感じる 9.6%</p> <p>ある程度感じる 29.5%</p> <p>あまり感じない 40.0%</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>思わない 2.0%</p> <p>あまりそう思わない 23.3%</p> <p>そう思う 31.1%</p> <p>ややそう思う 43.6%</p> </div> </div>			
	・地域活動協議会等の様々な取組み(令和3年度) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数</td> <td style="text-align: center;">17件</td> </tr> <tr> <td>地域活動協議会構成団体への企業・NPO・福祉施設等の参画地域</td> <td style="text-align: center;">9地域</td> </tr> </table>	新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数	17件	地域活動協議会構成団体への企業・NPO・福祉施設等の参画地域
新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数	17件			
地域活動協議会構成団体への企業・NPO・福祉施設等の参画地域	9地域			
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果） ・淀川区の特徴として、転入・転出が多く、また20代から30代の若年層が多いことから、ご近所同士のつながりが希薄となっている。 ・18地域の地域活動協議会は、中間支援組織（まちづくりセンター等）により地域特性に応じた支援を受け、企業・NPO・専門学校との協働など様々な取組みを行う地域が増えつつあるが、18地域すべてにおいて自律的な組織運営が行われている状況には至っていない。				
課題（上記要因を解消するために必要なこと） ・転入者や地域活動に関わりの薄かった層に対しては、まずは地域の活動の様子を知ってもらい、参加してもらうことが必要であるため、地域活動に関する情報発信の更なる強化が必要である。 ・コロナ禍での各種地域活動の縮小等の課題がある中において、地域活動協議会が自律的な組織運営を行うためには、中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、より地域特性に応じたきめ細やかな支援を行うことが必要である。				
戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括 ・「地域活動協議会を知っている」区民の割合は毎年着実に向上していたが、前年度から1.8%減少し、46.8%となった。引き続き、区役所広報誌やSNS等での地域活動の情報発信を積極的に推進する必要がある。 ・「中間支援組織（まちづくりセンター等）の支援を受けた団体が支援に満足している」割合は、今年度80.2%と目標値の84%には達しなかった。コロナ禍により地域活動を自粛せざるを得なかったことが影響したと思われるが、アフターコロナを見据え、今後も中間支援組織と連携し、地域のニーズに応じたきめ細やかな地域活動支援を行う必要がある。				

めざす成果及び戦略 3-1 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】  
(市政改革プラン3.1 改革の柱4-1)

計画	めざす状態概ね3～5年間を念頭に設定	戦略（中期的な取組の方向性）
	防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態  アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・区民アンケートにおいて、お住まいの地域で、日ごろから、ご近所同士で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われている割合：令和4年度末までに53%（平成29年度+10%） ・地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：令和4年度92%（令和3年度以降は前年度実績値以上かつ90%以上）	・地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	お住まいの地域で、日ごろからご近所同士で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じる区民の割合：33.1%  地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：91.2%	39.1%	B	B
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない		

具体的取組3-1-1 【市民活動の理解促進】

2決算額 56,868千円 | 3予算額 56,937千円 | 4予算額 60,353千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	【継続的取組】 ・広報誌「よどマガ！」や区役所HP、SNS等広報媒体を活用して情報発信を行うことにより、身近な地域で行われている地域活動への参加を呼びかけるとともに市民活動の理解促進を図る。（情報発信回数 年間200回以上）  【重点的取組】 ・各地域活動協議会の広報活動紹介および地域活動紹介を取りまとめたリーフレットを作成し、各種会議や区民まつり、成人式等のイベントで配付する等の情報発信を行う。 ・役員として新たに参画した担い手に対して、地域ノートを活用し地域活動協議会の意義理解促進を図る。	・区民アンケートにおいて、身近な地域活動の情報を、様々な広報媒体（広報誌「よどマガ！」・区役所HP・SNS・地域広報紙・掲示板等）により知った割合：80%以上 ・区民アンケートにおいて、地域活動協議会を知っている割合：50%以上  【撤退・再構築基準】 ・身近な地域活動の情報を、様々な広報媒体（広報誌「よどマガ！」・区役所HP・SNS・地域広報紙・掲示板等）により知った割合：70%以下の場合、取組を再構築する。 ・地域活動協議会を知っている区民の割合：38%以下の場合、取組を再構築する。  前年度までの実績 [令和元年度] ・身近な地域でのつながりを肯定的に感じている：44.4% ・地域活動協議会を知っている：37.4% [令和2年度] ・身近な地域でのつながりを肯定的に感じている：50.3% ・地域活動協議会を知っている：47.1% [令和3年度] ・身近な地域活動の情報を、様々な広報媒体により知った割合：74.5% ・地域活動協議会を知っている：48.6%
	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

中間振り返り	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・情報発信回数：207回 ・はたちのつどいの参加者に地域や地域活動を紹介した「よどちか」地活協ってなあ〜に？」のダイジェスト版配布 ・新任役員を対象に地域ノートを活用した研修会を開催。	・地域活動協議会を知っている区民の割合は、毎年上昇していたが、今年度は1.8%減少する結果となった。 ・昨年度設定した「身近な地域活動の情報を、様々な広報媒体により知った割合」について、前回より4.7%減少する結果となった。 ・地域活動に関わりの薄い層であると思われる転入者や若い世代への情報発信を重点的に取り組む必要がある。
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

プロセス指標の達成状況	・身近な地域活動の情報を、様々な広報媒体により知った割合：69.8% ・地域活動協議会を知っている区民の割合：46.8%	②(i)	・区広報誌「よどマガ！」への地域活動紹介記事掲載や動画作成などSNSによる地域活動情報発信の支援を行う。 ・転入の多い3、4月期に加え、新たに各地域の夏祭り開催前に各地域の広報誌やチラシ、ポスター等を区役所内に展示し、新たに淀川区民となられた方々へ地域活動協議会の活動を知る場としての「広報見本市」の取組を強化する。
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	

具体的取組3-1-2 【地域実情に応じたきめ細やかな支援】

		2決算額 (3-1-1) 円	3予算額 (3-1-1) 円	4予算額 (3-1-1) 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）		
	<p>【継続的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、SNSを活用した若い世代への情報発信に向けた取組を全地域が行えるよう支援する。</li> <li>地域公共人材について積極的な活用を促すため、地域活動協議会の会議等で情報発信を行う。（18地域）</li> </ul> <p>【重点的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織（まちづくりセンター等）と共に各地域活動協議会の活動拠点を個別訪問し、会長や実務担当者の方々から地域の実情や課題、要望を直接聞き取るにより、アフターコロナも見据えた地域特性に応じたきめ細やかな支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織（まちづくりセンター等）の支援を受けた団体が、支援に満足している割合：84%以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織（まちづくりセンター等）の支援を受けた団体が、支援に満足している割合が80%以下の場合、取組を再構築する。</li> </ul>		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	<p>①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）</p>		
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	<p>地域紹介動画の作成支援：全18地域</p> <p>地域公共人材の活用促進：全18地域、活用実績：2事例</p> <p>中間支援組織とともに地域個別訪問：全18地域</p> <p>①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	<p>「中間支援組織の支援に満足している」割合は目標値84%を下回ったが、前年度の割合を維持した。</p> <p>コロナ禍により地域活動の制限が続いたため、中間支援組織による支援が届きにくかったことが要因と思われる。</p>		
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	<p>①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）</p>		

		2決算額 (3-1-1) 円	3予算額 (3-1-1) 円	4予算額 (3-1-1) 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）		
	<p>【継続的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、地域活動協議会や各種市民活動団体、企業・専門学校・NPO等との交流会を開催する（交流会：年2回以上）</li> </ul> <p>【重点的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、地域貢献を考えている企業等と地域活動協議会等が、地域特性に応じた連携した取り組みができるよう支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに地域活動協議会や各種市民活動団体と企業・専門学校・NPO等が連携した取り組みを行った件数：11件以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに地域活動協議会や各種市民活動団体と企業・専門学校・NPO等が連携した取り組みを行った件数が5件以下の場合、取組を再構築する。</li> </ul>		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	<p>①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）</p>		
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	<p>テーマ型団体同士の交流会：1回開催</p> <p>地区防災計画改定にかかる勉強会：2回開催、ワークショップ開催：3回</p> <p>①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	<p>目標値に達したが、さらに連携が活性化するように、情報発信に取組む必要がある。</p>		
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	<p>①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）</p>		

具体的取組3-1-3 【様々な活動団体の連携・協働】

		2決算額 (3-1-1) 円	3予算額 (3-1-1) 円	4予算額 (3-1-1) 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）		
	<p>【継続的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、地域活動協議会や各種市民活動団体、企業・専門学校・NPO等との交流会を開催する（交流会：年2回以上）</li> </ul> <p>【重点的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、地域貢献を考えている企業等と地域活動協議会等が、地域特性に応じた連携した取り組みができるよう支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに地域活動協議会や各種市民活動団体と企業・専門学校・NPO等が連携した取り組みを行った件数：11件以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに地域活動協議会や各種市民活動団体と企業・専門学校・NPO等が連携した取り組みを行った件数が5件以下の場合、取組を再構築する。</li> </ul>		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	<p>①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）</p>		
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	<p>新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数：14件</p> <p>①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	<p>企業・専門学校・NPO等と地域活動の連携がさらに活性化するように、中間支援組織と連携し、地域特性に応じたきめ細やかなコーディネートを行う。</p>		
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	<p>①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）</p>		

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題4

## 【区民のための区役所づくり】

計画	<p>主なSDGsゴール</p>  
	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞</p> <p>・全区民が必要とする区政の情報入手できる環境にあり、区民の意見やニーズが区政運営に反映されている状態。</p>
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>・区民アンケート（格付け）において「区役所が様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合」は平成30年度38.5%、令和元年度39.2%、令和2年度37.1%、令和3年度42.0%で、全市平均の43.3%を下回った。また、「区役所が相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合」は、平成30年度71.3%、令和元年度77.3%、令和2年度71.4%、令和3年度77.1%で、全市平均76.2%を上回った。</p> <p>・区政会議委員を対象としたアンケートにおいて①「区役所や委員との間で活発な意見交換がなされていると思う」委員の割合は令和2年度63.2%、令和3年度42.1%と前年度を下回ったが、②「意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われていると思う」委員の割合は令和2年度63.2%、令和3年度83.3%と前年度を上回った。</p> <p>・区民アンケート（格付け）において、「区役所からの情報発信の内容が十分だ」と感じている区民の割合は平成30年度が38.7%、令和元年度が40.6%、令和2年度が41.3%、令和3年度は45.8%で全区平均44.4%を上回った。</p> <p>・淀川区が若年層を対象に実施した直近のアンケート結果では、SNS（Twitter・LINE・Facebook）を情報収集ツールとして利用するとの回答が579件（75.2%）であったが、区政情報の収集ツールとしてのSNS利用するとの回答は26件（7.9%）にとどまる。（参考：よどマガ！153件44.9%）</p> <p>・区役所来庁者に対する窓口サービスにかかる民間事業者の覆面調査員による調査に対する評価は、平成30年度は3.4点星一つ★であり、令和元年度は3.4点星一つ★、令和2年度は3.4点星一つ★であったが、令和3年度は3.6点星二つ★★を獲得した。</p>
	<p>要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）</p> <p>・「無作為抽出の区民アンケート」や「市民の声」、「ご意見箱」等を通じて、多様な区民の意見やニーズの把握に努め区政運営に反映させてきたが、区役所が対応した相談や問い合わせについて、十分に区民に伝わっているとは言いがたい。また、多岐にわたる区民からの問い合わせに対して、自己の担当外の問い合わせに対し、担当部署へ引き継ぐのに時間がかかっている。</p> <p>・区政会議委員が出した意見に対する区役所の対応状況について、適切にフィードバックがされていないと感じているという意見が出ている。</p> <p>・区役所からの情報発信の内容が十分だと感じている区民の割合は、全区平均をわずかに上回っている状況にある。広報誌は届いているが区民が関心を持つ内容となっていないと推測される。</p> <p>・若年者層や就労者層にとって、区役所からの情報の重要度は低いと推測され、広報に対する反応が悪いものと思われる。</p> <p>・令和3年度に区役所来庁者に対する窓口サービスにかかる民間事業者の覆面調査員の評価は星2つを獲得したが、全区の評価点平均3.7点を下回っていることから引き続き窓口サービスの向上に向けて取り組んでいく必要がある。</p>
<p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p> <p>・広聴機能においては、これまで取り組んできた事業を継続するとともに、多様な区民の意見やニーズの把握方法について、他区・他都市の事例を参考に当区での実施について引き続き検討する必要がある。区役所が対応した相談や問い合わせについて、区民に知ってもらい必要がある。また多岐にわたる区民からの問い合わせに対して、自己の担当外の問い合わせに対し、ICTの活用等も行き迅速に担当部署へ引き継ぐ必要がある。</p> <p>・区政会議の効果的な運営に向けたPDCAを実施するために、区政会議で出た意見に対する対応内容をより適切に行い、区政に参画しているという実感を持ってもらうことが必要である。</p> <p>・広報誌やホームページ、SNSなどの多様な広報媒体を効果的に活用するとともに、区民に関心のある情報を魅力的に発信する必要がある。</p> <p>・区役所からの広報とは言え、各広報媒体においてエンターテインメント性を高める必要がある。</p> <p>・区全体での積極的なSNSでの情報発信を行い、区民の目に触れることを増加させるとともに、ホームページや広報誌（電子版）に誘導し、区からの情報への接点を増やすことに取り組む必要がある。</p> <p>・窓口業務は職員一人ひとりが来庁者の「来庁目的に対し満足していただく」という意識を持ち、接客に対する基本的な所作を習得・実践する必要がある。併せて、来庁者が安心して区役所を利用しただけのようにプライバシーやバリアフリーに配慮したレイアウトづくりに取り組む。</p> <p>・効果的な区政運営には、一人ひとりの職員がチャレンジ精神を育み、高いコンプライアンス意識のもと、継続的・自律的に改革・改善を進めていくためのスキル向上や、職場力（チームワーク）による課題解決を推進するための意識改革が不可欠である。</p>	
評価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p> <p>・区民ニーズの的確な把握と反映においては、区民の意見が区政に反映された事例についての周知や、区政会議の運営方法の工夫などにより、区政に区民の意見が伝わり、反映させる体制ができると感じる割合の向上に努めていく。</p> <p>・区民の視点に立った情報発信においては、これまで広報誌及びSNSなどによる情報発信に取り組んできたところであるが、指標の数値はわずかに低下した。若年層に行政に興味を持ってもらうべく、SNS等を用いた新たな手法や掲載内容を検討する。</p> <p>・窓口サービスの向上においては、接遇研修や庁舎内のプライバシー保護に向けたレイアウトの改善等を実施し、令和4年度の窓口格付調査では前年度に引き続き2つ星を獲得することができた。引き続き覆面調査員から受けた指摘事項を改善するとともに、研修内容の充実化を図り、職員の接遇マインドの向上をめざす。</p> <p>・効果的・効率的な業務運営においては、不適切な事務の件数は減少したが、ルールが形骸化することがないように不適切な事務の重大性を周知するとともに、公文書管理のルールの徹底についても都度の注意喚起を行う。</p>

めざす成果及び戦略 4-1 【区民ニーズの的確な把握と反映】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	・区役所が、様々な機会を活用して区民の意見やニーズを把握し、区政運営に反映させるとともに、相談や問い合わせについての区役所の対応内容を区民に共有できている状態 ・区政運営に参加しているという実感を区政会議委員が十分に持っている状態		・「区民アンケート」や「市民の声」、「ご意見箱」等を通じて、区民の意見やニーズを的確に把握し、区政運営に反映させる。 ・区民から寄せられた様々な要望や相談、意見に対し、その対応について、HPや区役所内掲示板において公表する。 ・区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたPDCAを実施する。	
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・区民アンケートにおいて、区政に区民の意見が伝わり、反映させる体制ができていると感じている割合をR4年度末に83%(H29年度+20%)		・「区政に区民の意見が伝わり、反映させる体制ができていない」という回答が多かったが、その理由として最も多かったのは「区民の意見が区政に反映されている事例がわからない」というものであった。	
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
区民アンケートにおいて、区政に区民の意見が伝わり、反映させる体制ができていると感じる割合 35.3%		44.7%	B	B
		A:順調 B:順調でない		・区民の意見が区政に反映されている実感を持ってもらうため、そのような事例を広く周知していく。
戦略の進捗状況		b	a:順調 b:順調でない	

具体的取組4-1-1 【広聴機能の充実】

		2決算額 (4-2-1含) 円	3予算額 (4-2-1含) 円	4予算額 (4-2-1含) 円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	【継続的取組】 ・無作為抽出区民アンケートを2回実施する。 ・区民の意見やニーズの効果的な把握手法について、他区や他都市の事例を参考に内容を検討し、可能なものを実施する。 ・市民の声、ご意見箱へ迅速に対応し(原則2週間以内)、その対応についてHPや区役所内掲示板で公表する。 ・区役所全職員に対して市民の声の事例共有を行い、組織全体で広聴に対する意識付けを図る。  【重点的取組】 ・区民の多岐にわたる問い合わせに迅速に対応するため作成した資料の効果的なバージョンアップを図り、区役所職員間で活用する。		区民アンケートにおいて、区役所が、相談や問い合わせに適切に対応したと思う割合:令和3年度大阪市平均以上  【撤退・再構築基準】 上記指標が令和3年度大阪市平均より10%以上低い場合、取組を再構築する。  前年度までの実績 [令和元年度] ・若年層を対象とした区民アンケート(1800人無作為抽出)1回実施 ・18歳以上を対象とした区民アンケート(1500人無作為抽出)1回実施 ・職員への市民の声の事例共有7回 [令和2年度] ・子育て世帯を対象とした区民アンケート(2000人無作為抽出)1回実施 ・18歳以上を対象とした区民アンケート(2000人無作為抽出)1回実施 ・職員への市民の声の事例共有5回 [令和3年度] ・子育て世帯を対象とした区民アンケート(2000人無作為抽出)1回実施 ・18歳以上を対象とした区民アンケート(2000人無作為抽出)1回実施 ・職員への市民の声の事例共有12回	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	ア		・「区役所が、相談や問い合わせに適切に対応したと思う割合」の数値は上昇したものの、区民アンケートの回収率が、令和3年度(43.4%)に比べて令和4年度(37.9%)は低下したため、回答率を上げるための工夫が必要。	
	当年度の取組実績		課題	
	・無作為抽出の区民アンケート2回実施(18歳以上の区民対象、アンケートにボールペンを同封) ・市民の声、ご意見箱への迅速な対応、HPや区役所内掲示板での公表 ・市民の声の処理フロー図を作成し全職員に周知 ・区民からの問合せに対応するため作成した資料をバージョンアップ		・「区役所が、相談や問い合わせに適切に対応したと思う割合」の数値は上昇したものの、区民アンケートの回収率が、令和3年度(43.4%)に比べて令和4年度(37.9%)は低下したため、回答率を上げるための工夫が必要。	
プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
区民アンケート調査において、区役所が、相談や問い合わせに適切に対応したと思う割合 79.2%(令和3年度大阪市全体76.2%)		・区民アンケートの回収率向上について、他区や他都市の事例を参考に当区で実施可能な方策を検討していく。		
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成				
戦略に対する取組の有効性		ア		
		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組4-1-2

【区政会議の効果的な運営】

		2決算額	237千 円	3予算額	470千 円	4予算額	426千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<p>【継続的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区政会議における意見への区の考え方や対応方針を区政会議委員に随時フィードバックする。</li> <li>区政会議の議題において意見をうかがいたい項目を事前に案内し、会議資料を事前に配付するなどして、効率的・効果的な意見交換の実施につなげる。</li> <li>委員への会議運営に関するアンケート結果や区政会議での意見等を参考に、区政会議の運営方法も随時改善していく。</li> <li>地域推薦委員が区内全18地域の地域活動協議会から推薦を受けた委員である状態を維持する。</li> </ul> <p>【重点的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会議のテーマが行政の押し付けになるなど、形式的なものにならぬよう、委員の自由な意見を十分に聞き取るなどの工夫をしていく。</li> </ul>	<p>区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合：90%以上</li> <li>適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：90%以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記目標がそれぞれ70%以下の場合、取組を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>[令和2年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>18地域すべてから地域活動協議会の推薦を受けた委員を選任した。</li> <li>十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合：63.2%</li> <li>適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：63.2%</li> </ul> <p>[令和3年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>18地域すべてから地域活動協議会の推薦を受けた委員を選任した。</li> <li>十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合：42.1%</li> <li>適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：83.3%</li> </ul>					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>			
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			

西の区政	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区政会議における意見への区の考え方や対応方針を、全体会議や部会場で区政会議委員にフィードバックした。</li> <li>区政会議の議題において意見をうかがいたい項目を事前に案内し、会議資料を事前に配付するなどして、効率的・効果的な意見交換の実施を図った。</li> <li>活発な議論が行われるよう会議の配席を工夫した。</li> <li>地域推薦委員が区内全18地域の地域活動協議会から推薦を受けた委員である状態を維持した。</li> <li>区政会議委員に聞き取ったテーマを全体会議において議論し、区政会議委員が興味を持って議論に参加できるよう工夫した。</li> </ul> <p>プロセス指標の達成状況</p> <p>区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合：全体会議54.5%、部会95.7%</li> <li>適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：全体会議89.5%、部会89.5%</li> </ul> <p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	<p>区政会議部会においては、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている割合が高かった一方、全体会議における割合が低いという課題がある。</p>		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
		<ul style="list-style-type: none"> <li>タイムリーな話題を議題として取り上げたり、部会の開催回数を増やしたりするなど、活発な意見交換が行われるよう改善を行う。</li> </ul>		

めざす成果及び戦略 4-2 【区民の視点に立った情報発信】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)		
	・多くの区民が、区役所から必要な情報が届いていると感じている状態 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・区民アンケートにおいて、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じている割合:令和4年度末までに56%(平成29年度+20%)		・広報誌において、区民ニーズをとらえ、区民が必要であろう記事を企画する。 ・ホームページ、SNSを用いて、即時に情報を発信することで、区民に迅速な情報提供ができるようにする。		
中間評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	イ	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	区民アンケートにおいて、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じている割合:46.8%		45.80%	A	A
戦略の進捗状況	b	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			
		・若年層に行政に興味を持ってもらうべく、SNS等を用いた新たな手法や掲載内容を検討する。			
		A:順調 B:順調でない			
		a:順調 b:順調でない			

具体的取組4-2-1 【区民が必要とする情報の発信】

2決算額 27,545千円 3予算額 36,563千円 4予算額 36,339千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	【継続的取組】 ・広報誌「よどマガ!」を毎月定期的に発行し、市政・区政・身近な地域情報を区民に届ける。 ・区民アンケート等により情報発信に関する区民ニーズを把握する。 ・広報担当者向けの講座や研修の受講及び区職員向けの広報研修を実施し、広報人材を育成する。 ・SNSなどのICTを活用した地域住民への情報発信や対話を進める様々な取組を進め、区民同士または区民と行政がつながり、地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行うとともに、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。 ・SNSでは、フォロー数増加に向けた取り組みを強化し、チラシを作成するなど効果的な情報発信ツールとなるようめざす。 ・Instagramの活用により、区民にとどまらない様々な方から淀川区の風景等を撮影し、投稿してもらうことで、淀川区の魅力を発信できるようにする。  【重点的取組】 ・広報誌において淀川区に関わりを持った「ヒト」「企業」を取り上げ、区の施策とともに紹介することで淀川区の魅力を高め、広報誌を「手に取って読んでもらい、保管してもらう」ことをめざす。 ・SNSでは即時性を活かして、素早い情報発信を行うとともに、「読んでもらえる」記事内容となるようめざす。	・広報誌を「手に取って読んでもらい、保管してもらう」ように、区の施策とともに、区に関わりのある「ヒト」「企業」を取り上げた特集記事を2本以上企画する。  【撤退・再構築基準】 ・上記目標に関して、「ヒト」「企業」に関する特集記事を掲載できなかった場合は事業を再構築する。  前年度までの実績 [平成30年度]・広報誌の全戸配布及び地域課題解決型広報誌配布事業継続実施 ・SNSの情報発信(Twitter814件、Facebook113件) ・「YODO-REPO」発行(6回発行) ・夢ちゃんブログ(2019年2月開始) [令和元年度] ・広報誌の全戸配布及び地域課題解決型広報誌配布事業継続実施 ・SNSの情報発信(Twitter2,110件、Facebook36件) ・広報誌に広告を導入し、増ページを図り、「区民伝言板」「イベントカレンダー」など区民の参加を促すきっかけとなりうるコーナーを開始。 [令和2年度] ・広報誌の全戸配布及び地域課題解決型広報誌配布事業継続実施 ・SNSの情報発信(Twitter1,112件、Facebook14件) [令和3年度] ・広報誌の全戸配布及び地域課題解決型広報誌配布事業継続実施 ・SNSの情報発信(Twitter814件、Instagram15件) ・区HP訪問者数:111,742、閲覧数:135,827

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	イ:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・広報誌の発行は、毎月予定通り発行を行った。 ・子育て支援(ネウボラ)の特集記事を4月号・11月号で掲載し、8月号は、創刊100号記念としてこれまで取材させていただいた企業に協力いただきプレゼント企画を実施し、また、淀川区役所跡地や高齢者の相談窓口となる包括支援センターの特集記事の掲載も行った。	・今年度は、区の施策やSDGs、創刊100号記念などの特集記事を優先してしまったことや企業等との調整がつかず、淀川区に関わりのある「ヒト」や「企業」の特集記事を掲載することができなかった。
	プロセス指標の達成状況 淀川区に関わりのある「ヒト」「企業」の特集記事は掲載できなかった。 ③	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	・広報誌の特集記事については、年間スケジュールを用いて対応しているが、突発的に掲載内容を変更することもあるため、プロセス指標を見直す。
	戦略に対する取組の有効性	イ:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-3 【窓口サービスの向上】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	・職員全員が接客に対する基本的な所作を習得・実践することで窓口サービスに満足している区民を増やす。		「業務カイゼンチーム」で窓口サービスの向上、業務の効果的・効率的な改善を検討する。	
計画	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	・区役所来庁者に対する窓口サービスにかかる民間事業者の覆面調査員による調査令和4年度までに4.5点以上（★★★以上）			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	・覆面調査員による調査結果：★★(3.8)		★★(3.8)	B B
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況	b	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		
		覆面調査員から受けた指摘事項を改善するとともに、研修内容の充実化を図り、職員の接客マインドの向上をめざす。		

具体的取組4-3-1 【窓口サービスの向上】

		2決算額	1円	3予算額	1円	4予算額	1円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<p>【継続的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区役所来庁者等に対する窓口サービスの格付けに則した接客研修など必要な取組を実施する。（年1回）</li> <li>優れた接客を対象とした職員表彰を行う。（年1回）</li> <li>区役所内レイアウトをプライバシーやバリアフリーに配慮したつくりとなるように調整する。</li> </ul> <p>【重点的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>覆面調査員による指摘事項を踏まえた改善策を「淀川区接客マニュアル」へ反映するとともに、全職員が日々の業務でマニュアル遵守を意識するような取組を検討し実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区役所来庁者に対する窓口サービスにかかる民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数:4.5点以上(★★★以上)</li> <li>【撤退・再構築基準】</li> <li>上記調査で★1つ(3.5点未満)の場合、取組を再構築する。</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <p>[令和元年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>格付け結果における指摘事項を接客マニュアルに反映済み</li> <li>窓口サービスに則した接客研修実施済み</li> <li>優れた接客職員を職員表彰実施済み</li> <li>各自セルフチェック及び相互チェック実施済み</li> </ul> <p>[令和2年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>格付け結果における指摘事項を接客マニュアルに反映済</li> <li>月間接客テーマを定め全職員が取り組む(R2.8済)</li> <li>窓口サービスに則した接客研修実施(R2.9～11月実施)</li> <li>優れた接客職員を職員表彰実施(R3.3実施)</li> </ul> <p>[令和3年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>覆面調査などの実地調査を含んだ接客研修実施(9～10月)</li> <li>研修講師に庁舎内レイアウト等の調査を依頼し、その指摘を踏まえ改善を図った。(11月)</li> <li>職員表彰実施(3月)</li> </ul>					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	<p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)</p>					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>覆面調査などの実地調査を含んだ接客研修実施(9～10月)</li> <li>職員表彰実施(3月)</li> <li>研修講師に庁舎内レイアウト等の調査を依頼し、その指摘を踏まえ改善を図った。(11月)</li> </ul>	令和4年度の窓口格付調査では、調査対象となった5担当の内、1担当が3.4を下回っており、引き続き職員への基本的所作の浸透が必要である。					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>覆面調査員による調査結果：★★(3.8)</li> </ul> <p>②(i)</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>覆面調査員から受けた指摘事項を改善するとともに、研修内容の充実化を図り、職員の接客マインドの向上をめざす。</li> </ul>					
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 4-4 【効率的な業務運営】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・「全体の奉仕者」とであるという認識のもと、高いコンプライアンス意識と士気を持ち、効率的に業務を行う職員を増やす。	戦略（中期的な取組の方向性） ・不適切な事務処理を起さない職場風土に向け、業務プロセスの改善や事務の集約化を実施する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 令和4年度の不適切な事務処理事案の件数：令和3年度比10%減少	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 発生件数は減少したものの、不適切な事務処理事案の多くは、重要管理ポイントなど定められたルールを遵守しているにもかかわらず確認作業で誤りを見落とすなどの人的要因に起因している。
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	不適切な事務処理事案の件数：6件	10件	A	A
	A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ルールが形骸化することがないように不適切な事務の重大性を周知するとともに、公文書管理のルールの徹底についても繰り返しの注意喚起が必要である。

具体的取組4-4-1 【効率的な業務運営】

		2決算額	1円	3予算額	1円	4予算額	1円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<p>【継続的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不適切な事務処理をおこさせない職場風土を醸成（朝礼で都度注意喚起等）し、発生した事務は標準作業書を作成する。（発生件数分）</li> <li>コンプライアンス意識の向上にむけ、自由に意見が言え、業務改善提案を行いやすい風通しの良い職場づくりをめざし、職員が同僚・部下を気にかけて、上司は部下へ積極的に声かけ（都度注意喚起）を行う。</li> </ul> <p>【重点的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他の局区において発生した不適切な事務処理について、職員に共有することにより、コンプライアンス意識の向上と不適切な事務処理の新たな発生を抑制する。</li> </ul>	<p>不適切な事務処理事案の件数：9件以下（令和2年度16件比40%以上減少）</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>不適切な事務処理事案が19件以上（令和2年度比15%以上増加）であれば、取組を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>〔令和元年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務カイゼン提案実施済</li> <li>5Sチェック及び改善指導実施済</li> <li>平成30年度コンプライアンスアンケート結果における市平均以下の項目について担当毎に改善策を講じた。</li> <li>標準作業書作成（2件）</li> </ul> <p>〔令和2年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務カイゼンチーム会議（2回実施済）</li> <li>所属長による全職員へのメッセージ発信（実施済）</li> <li>全職員へ不適切な事務処理である公文書誤廃棄について注意喚起（2回実施済）</li> </ul> <p>〔令和3年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>所属長による全職員へのメッセージ発信（9月実施済）</li> <li>公文書の誤廃棄について全職員に注意喚起（10月実施済）</li> <li>各所属における不適切事務の発生原因や再発防止策をメールで共有し、職員の意識向上を図った。（毎月）</li> <li>不適切事務の原因の分析や作業工程を見直す等の再発防止を図った。</li> </ul>					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 発生件数は減少したものの、不適切な事務処理事案の多くは、重要管理ポイントなど定められたルールを遵守しているにもかかわらず確認作業で誤りを見落とすなどの人的要因に起因している。確認作業の確実な実施の徹底などが課題である。	
	プロセス指標の達成状況	不適切な事務処理事案の件数：6件	①(i)
	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	各種の課題解決に向けて上司のマネジメントのもとに上司・部下間で不適切事務を発生させない組織風土の醸成が求められる。引き続き、所属長からの注意喚起や本市部局において発生した不適切事務の共有などにより、コンプライアンス意識向上や不適切事務撲滅に向けた機運を醸成する。	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）